

令和2年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	470	子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う
施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる
施策の目標	区立学校が、子どもたちにとって安全・安心で、いきいきと学ぶことができる 集団生活の場であるとともに、地域住民にとってもさまざまな交流の拠点となっ ています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指 標 名	「区立小中学校が地域と十分に連携している」と評価する区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					50.0%					55.5%
実績	44.4%	-	-	-						
指 標 名	授業中にICT（情報通信技術）を活用して指導することができる教員の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					90.0%					95.0%
実績	88.3%	82.9%	82.3%	84.5						

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
<ul style="list-style-type: none"> 学校ICTについては、ハード面の一定の環境整備を進めてきており、システム全体の適正な維持とともに、授業改善や教育内容定着に資する教材コンテンツの開発を進めていく。また、児童生徒への一人一台の端末配備についても、小中学校のモデル活用校の活動などを通して指導方法の確立を目指して研究をしていく。 学校運営連絡協議会を通じて、学校と地域の連携・協働を進めていく必要がある。 学校施設の維持管理を適正に実施していくとともに、校舎等改修や公共施設(建物)長期修繕計画による改修などを計画的に実施していく。また、児童生徒数増や教育課題の必要性に沿った教室の整備も行っていく。 	H29	3,523,408
	H30	2,175,595
	R1	2,333,963

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	目標達成に向けて、成果が出始めている。学校と地域との協働活動やICT教育活動の工夫・改善、施設の維持補修などについてのより効果的に実施していく必要がある。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
学校施設については、安全確保と教育環境確保が重要であり、長寿命化を視野にいれつつも、改修費用等の資源投入は必要である。また、ICTについても、GIGAスクール構想の基、児童生徒が一人一台のタブレット端末を活用した学習が始まるなど、社会・経済環境の変化を視野に入れて、必要な整備は行っていくことが肝要である。	
【今後の具体的な方針】	
公共施設マネジメントの趣旨に基づき、学校の改修計画を整備していく必要がある。また、ICT機器を活用した教育活動の充実に向け、インターネット環境の整備を進める必要がある。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
					年度実績値	評価対象年度
1	学校屋内運動場空調設備 設置事業	57,678	2,621	60,299	28.57	現状維持
					28.57	令和元年度
2	学校管理費(運営費標準) (小・中・夜間)	541,229	9,612	550,841	13996	現状維持
					13996	令和元年度
3	児童の交通安全教育事業	9,607	874	10,481	0	現状維持
					0	令和元年度
4	区立幼小中学校防災訓練 事業	29	874	903	100	現状維持
					100	令和元年度
5	教職員等健康管理事業	7,930	874	8,804	463	現状維持
					427	令和元年度
6	特別支援教室増設等経費 (小・中)	0	0	0	800	現状維持
					767	令和元年度
7	幼稚園管理運営費	18,501	5,243	23,744	420	現状維持
					338	令和元年度
8	要保護及準要保護児童生 徒就学援助	310,293	10,486	320,779	26	現状維持
					22	令和元年度
9	帰宅困難者対策事業	14,686	874	15,560	45,759	現状維持
					58,282	令和元年度
10	通学路防犯設備整備事業	5,704	2,621	8,325	121	現状維持
					121	令和元年度
11	学校管理業務委託事業	484,188	6,117	490,305	36	現状維持
					38	令和元年度
12	幼稚園事業費	6,766	5,243	12,009	420	現状維持
					338	令和元年度
13	幼稚園保健衛生費	14,789	5,243	20,032	420	現状維持
					338	令和元年度
14	学校ICT化推進事業	788,897	17,476	806,373	90	改善・見直し
					84.5	令和元年度
15	学校運営連絡協議会	318	1,748	2,066	3.5	改善・見直し
					3.5	令和元年度

16	緊急情報発信メール配信事業	1,608	2,621	4,229	100	改善・見直し
					115	令和元年度
17	教育関係広報発行	807	874	1,681	63600	改善・見直し
					63600	令和元年度
18	防犯ブザーの配布	1,100	874	1,974	100	現状維持
					100	令和元年度
19	理科教育等設備整備費事業(小・中)	2,252	4,369	6,621	100	現状維持
					95.8	令和元年度
20	小学校社会科見学等の交通費一部補助	17,898	874	18,772	6638	現状維持
					6633	令和元年度
21	卒業記念アルバム作成補助事業(小・中)	19,568	874	20,442	3192	現状維持
					3083	令和元年度
22	(公財)墨田育英会補助事業	1,700	3,495	5,195	10	現状維持
					9	令和元年度
23	プラネタリウム・郷土文化資料館・北斎美術館見学(小)	243	874	1,117	30	現状維持
					23	令和元年度
24	小学校連合行事参加の交通費補助・学校行事に伴う交通費補助	1,084	874	1,958	2590	現状維持
					2496	令和元年度
25	小・中学校連合行事費補助事業費	3,529	874	4,403	9	現状維持
					7	令和元年度
26	部活動大会参加者交通費等補助事業費	2,798	1,748	4,546	1003	現状維持
					1007	令和元年度
27	小・中学校創立周年記念誌の発行経費	3,884	2,621	6,505	100	現状維持
					87.5	令和元年度
28	被服貸与事業(幼小中)	735	874	1,609	195	現状維持
					215	令和元年度
29	学校運営交付金(小・中)	16,142	2,621	18,763	35	現状維持
					35	令和元年度

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	屋内運動場空調設備設置校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	令和2年度	目標	0	0	0	10
				実績	0	0	0	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	35						
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校屋内運動場へ空調機を設置することは、児童・生徒や地域住民等の安全の確保につながるため。令和元年度以降、計画的に屋内運動場への空調設備整備(35校)を実施していく。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	屋内運動場の空調機整備割合				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		令和2年度	目標	0	0	0	28.57	
			実績	0	0	0	28.57	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	100							
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
屋内運動場の空調機整備割合は、施設環境の向上に資する数値であるため。令和2年度までに屋内運動場への空調設備設置が完了予定。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	屋内運動場への空調設備設置は施設環境の向上につながることから、引き続き事業を継続する必要がある。令和2年度までに、全ての小・中学校での整備が完了するよう、計画的に進めていく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の柔剣道場への設置について、検討を行う必要がある。 ・学校施設貸出に伴う屋内運動場の空調設備使用について、使用者への費用負担を検証する必要がある。

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	学校管理費(運営費標準)(小・中・夜間)				2
目的	学校運営に欠かすことのできない経費を計上することにより、学校運営に必要な教育の機会均等及びその水準の維持向上が見込まれ、特色のある学校環境づくりを推進する。				主管課・係(担当)
					学務課・事務担当
					03-5608-6303
対象者	墨田区立小・中学校				
根拠法令 関連計画	教育基本法、学校教育法				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人
事業内容	学校運営上必要な経常経費を計上し、教育の機会均等とその水準の維持向上に資することを目的とする。				
経過	開始年度		終了予定		
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		572,762	556,771	550,656	573,464	579,975	624,825
決算額(令和2年度は見込み)		493,831	509,620	497,911	515,789	541,229	593,584
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		493,831	509,620	497,911	515,789	541,229	593,584
執行率(%)		86.2%	91.5%	90.4%	89.9%	93.3%	95.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品費等	308,990	需用費	消耗品費等	325,977	需用費	消耗品費等	377,824
備品購入費	備品購入	84,693	備品購入費	備品購入等	88,562	備品購入費	備品購入等	82,705
役務費	運搬費等	43,026	役務費	運搬費等	46,158	役務費	運搬費等	59,402
使用料及び賃借料	機材借上げ等	23,768	使用料及び賃借料	機材借上げ等	16,571	使用料及び賃借料	機材借上げ等	22,473
負担金補助及び交付金	分担金・補助金等	28,159	負担金補助及び交付金	分担金・補助金等	28,624	負担金補助及び交付金	分担金・補助金等	41,707

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区立小・中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる区立小中学校の数を指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	児童・生徒数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
13,996		R7	目標	13,804	13,878	13,905	13,996	
			実績	13,804	13,878	13,905	13,996	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		14,191	14,191	14,191	14,191	14,191	14,191	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
予算の配当基準として5月1日現在の児童・生徒数を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区立学校の設置運営者として、学校運営上必要な経費を計上することにより、教育の機会均等及びその水準の維持向上を実現している。より一層の学校教育の水準維持と質の向上に向けて、予算の充実を図り、執行に当たっては、計画的・効率的執行に努めていく。

課題・問題点

補助金名称	墨田区立小・中学校各種研究会補助金			主管課・係（担当）
根拠法令				学務課・事務担当
補助概要	墨田区立小・中学校長会、副校長会、事務職員会、栄養士会では、学校教育及び運営に関して日々研究等を行い、資質の向上に励んでいる。本会が、円滑な運営を推進できるよう、会の運営に係わる経費の一部について補助する。			03-5608-6303
目的	墨田区立小・中学校の教育や運営に関する研究を深めることで、学校教職員の資質向上を図る。			
対象	墨田区立小・中学校長会、副校長会、事務職員会、栄養士会			
基準	区独自基準			
補助条件	対象の各種研究会において、会の運営に係わる一部についての補助			
経過	開始年度		終了予定	
議会質問の状況				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		808	808	808	808	808	808
決算額（令和2年度は見込み）		670	660	708	726	642	808
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		670	660	708	726	642	808
執行率（％）		82.9%	81.7%	87.6%	89.9%	79.5%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象となる各種研究会の対象学校数を指標・目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	各種研究会対象人数(総数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		131	R7	目標	145	145	145	131
				実績	145	145	145	131
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	131	131	131	131	131	131
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助対象となる各種研究会の人数を指標・目標値とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		学校教職員の研究活動のに必要な経費についての補助であり、教員の資質向上を図ることで、学校教育の質の向上に繋げている。新たな学習指導要領の実施に向け、学校教職員の資質向上は欠かすことができないため、自主的な研究活動が活性化するように支援を継続していく。						

課題・問題点							

補助金名	校外生活指導補助金（小・中）		主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区立小・中学校校外生活指導委員会等補助金交付要綱		学務課・事務担当	
補助概要	長期休業中など児童生徒の健全育成の観点から、地域住民、PTA等の協力のもと各学校において校外生活指導委員会を設置して、パトロール活動等を行う際の経費の一部について補助を行う。		03-5608-6303	
目的	校外生活指導に要する経費について補助金を交付することにより、児童生徒の健全育成を図る。			
対象	墨田区立小・中学校（校外生活指導委員会）			
基準	区独自基準			
補助条件	校外生活指導に要する経費（入場料、交通費、通信費、食糧費、その他区長が必要と認める経費）について、予算の範囲内において交付する。			
経過	開始年度	平成18年度	終了予定	
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		1,338	1,318	1,293	1,289	1,330	1,324
決算額（令和2年度は見込み）		618	787	762	679	639	1,324
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		618	787	762	679	639	1,324
執行率（％）		46.2%	59.7%	58.9%	52.7%	48.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象委員会数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象委員会数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	校外パトロール実施に伴う補助金執行件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		36	R7	目標	40	40	40	36
				実績	40	40	17	16
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		40	40	40	40	40	40	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
夏季・冬季休業中等に、校外生活指導の一環で実施するパトロール活動に係る補助金の執行件数を指標及び目標値とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		児童生徒の健全育成にあたり、地域住民、PTA等の協力のもと実施していくことで、効果を高め円滑な学校生活を送ることに繋がれることから、区が経費の一部を補助する必要がある。今後も地域、PTA等の協力を得ながら、児童生徒の健全育成に向けて、取組みを推進していく。						

課題・問題点	

補助金 名称	課外クラブ活動指導委員会補助金		主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区立小・中学校校外生活指導委員会等補助金交付要綱		学務課・事務担当	
補助概要	区立中学校における課外クラブ活動の指導のため、各学校で課外クラブ活動委員会を設置して必要な経費の補助をしている。		03-5608-6303	
目的	生徒の課外クラブ活動参加を通じて、スポーツや文化、科学に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養に資する。			
対象	墨田区立小・中学校（課外クラブ活動指導委員会）			
基準	区独自基準			
補助条件	課外クラブ活動指導に要する経費（入場料、交通費、通信費、食糧費、その他区長が必要と認める経費）について、予算の範囲内において交付する。			
経過	開始年度	平成18年度	終了予定	
議会質問 の状況				
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		2,610	2,540	2,466	2,466	2,466	2,466
決算額（令和2年度は見込み）		2,469	2,462	2,173	2,450	2,219	2,466
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,469	2,462	2,173	2,450	2,219	2,466
執行率（％）		94.6%	96.9%	88.1%	99.4%	90.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	R7	目標	10	10	10	10
				実績	10	10	10	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象中学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	課外クラブ数				単位	部
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		152	R7	目標	158	158	155	153
				実績	158	155	153	152
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		152	152	152	152	152	152	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
課外クラブ数を指標及び目標値とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		区立中学校生徒の課外クラブ活動の円滑な指導のため、必要な経費の一部を補助することは適当である。生徒の課外クラブ活動参加を促し、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養に資するため、必要な支援を継続していく。						

課題・問題点	

補助金名称	英語検定受験料補助金			主管課・係（担当）
根拠法令				学務課・事務担当
補助概要	英語技能検定受験料を墨田区立中学校在籍で、就学援助において認定を受けている世帯に属している生徒の保護者に対し、受験料を補助することにより、受験及び資格取得を促進する。			03-5608-6303
目的	中学生の英語能力の現状把握や入試制度改革等への対応を踏まえ、英語技能検定受験料の補助を行うことで、受験及び資格取得を促進する。			
対象	墨田区立中学校在籍で、就学援助において認定を受けている世帯に属している生徒の保護者			
基準	区独自基準			
補助条件	全ての受験級を対象として、受験料相当額を年度内1回補助する。 複数回受験した生徒については、最も高い受験料を補助する。			
経過	開始年度	令和元年度	終了予定	
議会質問の状況				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）						1,700	2,720
決算額（令和2年度は見込み）						960	2,720
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	960	2,720
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	56.5%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	R7	目標				10
				実績				10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象中学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	対象生徒数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		500	R7	目標				500
				実績				280
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		500	500	500	500	500	500	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
対象者数を指標及び目標値とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		経済的な理由により英語技能検定受験料の支払いが困難な保護者に対し、受験料を補助することは受験及び資格取得を促進するためには適当である。						

課題・問題点	

補助金名称	墨田区立小・中学校特別支援学級事業補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区立小・中学校特別支援学級事業補助金交付要綱			学務課給食保健・就学相談担当		
補助概要	小中学校の特別支援学級（固定学級）が実施する事業に要する経費の補助を行う。 【対象事業・対象児童生徒】 宿泊体験（小3,4）、修学旅行（中3）、合同社会科見学（中）、球技大会（中）			03-5608-6304		
目的	教育の機会均等の精神に基づき、特別な支援を要する児童生徒について、保護者への費用の負担軽減を行うことにより、円滑な義務教育の実施を図る。また児童生徒が社会的自立や地域の一員として生きていくための力を養う。					
対象	区立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒が参加する学校行事のうち、補助対象とする事業					
基準	区独自基準					
補助条件	特別な支援を要する児童生徒のうち、区立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒が参加する学校行事に対して補助を行う。					
経過	開始年度		終了予定			
	義務教育学校運営費標準規定に基づき、教育の機会均等とその水準の維持向上に資することを目的に、学校管理費から交付している。					
議会質問の状況						
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		2,013	2,296	2,288	3,188	2,238	2,238
決算額（令和2年度は見込み）		618	521	619	572	501	2,238
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		618	521	619	572	501	2,238
執行率（％）		30.7%	22.7%	27.1%	17.9%	22.4%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	特別支援学級設置校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		13	R7	目標	13	13	13	13
				実績	13	13	13	13
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	13	13	13	13	13	13
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる特別支援学級を設置している学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助事業の対象となる児童・生徒数 (各事業の対象児童生徒「延べ在籍者数」)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		250	R7	目標	275	240	250	250
				実績	227	206	185	181
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		250	250	250	250	250	250	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金を交付することで、円滑な事業の運営を図り、対象となる児童生徒の全員参加を目標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		障害者差別解消法の施行も踏まえ、学校教育における合理的配慮の見地から、必要な事業についての補助を行っていく。						

課題・問題点	

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位		
事 業 名	児童の交通安全教育事業		3		
目 的	児童・生徒に対し、生活全般における交通事故や防犯に対する自己防衛を身につけさせる。具体的には、危険を予測し回避する能力と、他者や社会の安全に貢献できる資質や能力を身につけさせる。		主管課・係（担当）		
			庶務課 企画・法規担当		
			03-5608-6301		
対 象 者	児童、生徒、その保護者				
根拠法令 関連計画	学校保健安全法第27条・学習指導要領等				
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	3
事業内容	児童等の交通安全意識の向上を図り、学校における交通安全教育を充実させるため、3名の指導員を配置し、区立小学校、中学校、幼稚園において、交通安全教室を実施。また、区内巡回をし、通学路等の安全点検を行う。				
経 過	開始年度	平成10年度	終了予定		
	学童擁護制度の見直し(平成8年7月検討会設置、平成9年12月報告)の結果、学童擁護制度に代わる児童の安全確保策として、平成10年から実施。 平成10年度は、2名の学校指導員を配置し、令和2年5月現在、3名を配置している。				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		9,723	10,579	10,151	9,822	9,822	11,234
決算額（令和元年度は見込み）		9,261	10,405	9,933	9,635	9,607	11,234
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		9,261	10,405	9,933	9,635	9,607	11,234
執行率（％）		95.2%	98.4%	97.9%	98.1%	97.8%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	交通安全指導員報酬	9,303	報酬	交通安全指導員報酬	9,264	報酬	交通安全指導員報酬	8,789
旅費	交通安全教室の出張旅費	0	旅費	交通安全教室の出張旅費	3	職員手当等	交通安全指導員期末手当	1,758
需用費	消耗品・印刷製本費	62	需用費	消耗品・印刷製本費	71	旅費	交通安全教室の出出張旅費	6
委託料	交通安全教室における実演委託	270	委託料	交通安全教室における実演委託	270	需用費	消耗品・印刷製本費	461
						委託料	交通安全教室における実演委託	220

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	幼小中学校訪問指導回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		350	R7	目標	340	350	350	350
				実績	363	398	468	420
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	350	350	350	350	350	350
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	安全教室を実施する回数が、児童生徒へ周知できたかどうかの判断基準となるため。 (目標 幼稚園各園1回、小学校全クラス1回、中学校各校1回)							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区内児童・生徒の交通事故死者数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
0		R7	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		0	0	0	0	0	0	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
安全指導の結果、区内での児童生徒の事故件数を減少させることが本業務の目標である。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	交通安全教室の指導回数も目標を上回っており、引き続き、交通安全教育を推進する。

課題・問題点
<p>新型コロナウイルス感染予防のため、学校の授業時数が限られていることもあり、交通安全教室の実施予定の回数が減っている。そのため、交通安全教室の実施内容の見直しや、交通安全に関する啓発のための資料を配布することなどにより、児童等の交通安全に関する意識向上を図っていく。</p> <p>また、区内の巡回を引き続き行い、交通事故防止につなげていく必要がある。</p>

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	訓練参加者数(園児・児童・生徒)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		14,122	37	目 標	14,122	14,304	14,122	14,122
				実 績	13,855	13,718	14,082	14,112
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	14,122	14,122	14,122	14,122	14,122	14,122	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	安全を確保しなければならない園児・児童・生徒の参加状況が重要であるため、園児・児童・生徒の参加者数とした。最終目標値は平成28年5月1日現在の園児・児童・生徒の総数であり、各年度目標値は変動する。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	訓練実施率				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		37	目 標	100	100	100	100	
			実 績	100	100	100	100	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	100	100	100	100	100	100		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
事業として全校実施を目標としているため、実施率を指標としている。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校防災計画に基づき、計画的に防災教育及び防災訓練を実施したことにより、園児・児童・生徒・教職員の安全確保、安全対策の実践、防災意識の高揚を図るという目標は十分に達成した。 今後は、日頃の防災教育及び防災訓練などにおいて、地域との協働関係を視野に入れた取り組みを継続して実行する。

課題・問題点
関係部署と協力して防災意識を高めていく手段、方法を検討・研究する必要がある。

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	婦人科検診受診者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		463	37	目 標	463	475	470	463
				実 績	403	416	408	427
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	460	460	460	460	460	460
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	指標については、区で実施している検診について、平成28年度受診希望者数を最終目標値とし、実績は受信者数((子宮がん、乳がん)+(乳がん)+(子宮がん))とした。各年度目標値は変動する。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	受診率				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		37	目 標	100	100	100	100	
			実 績	87	87.6	86.9	92.2	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		100	100	100	100	100	100	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
受診状況を把握するため、指標は、受診者数÷受診希望者数により算出した受診率とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	高い受診率であり、事業の目的はほぼ達成できている。 今後は、受診率が一層100%に近くなるよう、検査の内容及び重要性を継続して周知していく。

課題・問題点
<p>受診率が一層100%に近くなるよう、検査の内容及び重要性を継続して周知していく必要がある。</p>

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	特別支援学級等設置校数(固定、通級学級及び特別支援 教室)				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		53	R7	目 標	25	37	44	47
				実 績	25	37	44	47
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	53	53	53	53	53	53
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	特別支援学級設置校数を指標及び目標値とした。増加が続く児童生徒数に対応して、平成30年度には区内全小学校 に特別支援教室を開設し、令和2年度には全中学校に開設した。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	特別支援学級在籍児童生徒数(固定学級、通級学級及び 特別支援教室) (各年5月1日現在)				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
800		R7	目 標	470	560	600	800	
			実 績	484	567	680	767	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		800	800	800	800	800	800	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
特別支援学級に在籍している児童生徒数を指標・目標値とした。 特別支援教室の設置校の増加により、利用児童・生徒数が増えることが見込まれる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等

課題・問題点

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事 業 名	幼稚園管理運営費				7
目 的	墨田区立幼稚園の円滑な管理運営及び施設の維持管理をする。				主管課・係(担当)
					学務課・事務担当
					03-5608-6303
対 象 者	保護者とともに墨田区に住んでいる幼児を対象にしている。現在、墨田区立幼稚園は7園あり、定員は490名(定員35名×2クラス×7園)である。なお、心身に軽度の障害があり介助があれば集団保育に適応できる特別な支援を要する幼児については、各クラス2名程度全幼稚園で受け入れがある。				
根拠法令 関連計画	学校教育法、幼稚園設置基準(文科省令)、墨田区立幼稚園設置条例、墨田区立幼稚園の管理運営に関する規則				
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名
事業内容	墨田区立幼稚園の管理運営に必要な経費(管理用消耗品や備品の購入、施設の維持管理に係る光熱水費、電話、郵送、廃棄物等収集運搬、カーテンクリーニング、窓ガラス清掃等の役務費、砂場の清掃・消毒等の施設管理委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金)を計上している。				
経 過	開始年度	昭和44年度		終了予定	
	昭和30年代後半から幼稚園入園希望者が増加し、私立幼稚園だけでは収容しきれなくなったため、それを補完する意味から昭和44年2園(緑幼稚園・第三寺島幼稚園)、昭和46年2園(柳島幼稚園・八広幼稚園)、昭和48年(菊川幼稚園・曳舟幼稚園)、昭和50年1園(立花幼稚園)、昭和55年1園(中川幼稚園)を開設した。その後、区の人口減少に伴い園児数も減少し、平成5年3月中川幼稚園を廃園した。開設当初は1年保育であったが、昭和48年度から2年保育を行っている。なお、昭和57年度から特別な支援を要する幼児の受け入れを各クラス35名のうち2名程度全幼稚園で実施している。				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		18,638	19,442	19,816	20,255	19,481	19,550
決算額(令和2年度は見込み)		17,438	17,743	18,472	18,347	18,501	18,122
財 源	国						
	都						
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		17,438	17,743	18,472	18,347	18,501	18,122
執行率(%)		93.6%	91.3%	93.2%	90.6%	95.0%	92.7%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	光熱水費・一般需用費	10,246	需用費	光熱水費・一般需用費	9,768	需用費	光熱水費・一般需用費	10,293
役務費	通信運搬料・保険料・その他	2,317	役務費	通信運搬料・保険料・その他	2,609	役務費	通信運搬料・保険料・その他	3,050
委託料	砂場の砂清掃・消毒等	840	委託料	砂場の砂清掃・消毒等	1,065	委託料	砂場の砂清掃・消毒等	1,066
使用料及び賃借料	消化器等の備上・入場料等	2,201	使用料及び賃借料	消化器等の備上・入場料等	2,142	使用料及び賃借料	消化器等の備上・入場料等	2,167
備品購入費	アップライトピアノ等更新	2,179	備品購入費	アップライトピアノ等更新	2,286	備品購入費	アップライトピアノ等更新	2,300

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	区立幼稚園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		7	7	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	7	7	7	7	7	7	
	実績	7						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立幼稚園数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	区立幼稚園在園児数(5月1日時点)				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
420		7	目標	420	420	420	420	
			実績	380	384	400	338	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	420	420	420	420	420	420		
実績	272							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区立幼稚園の園児数(5月1日時点)を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	適正な施設の維持管理に努め、区立幼稚園の円滑な運営を図っていく。

課題・問題点
幼児教育の充実の観点から、教育環境の整備を図り、保護者の子育て支援ニーズに応えていく。

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象幼稚園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		7	7	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	7
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象となる区立幼稚園長会・副園長会の対象幼稚園数を指標・目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	幼稚園長会・副園長会対象人数(総数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		11	7	目標	11	11	11	11
				実績	11	11	11	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		11	11	11	11	11	11	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助対象となる区立幼稚園長会・副園長会の人数を指標・目標値とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		幼稚園教諭の研究活動の実施に必要な経費について必要な補助であり、資質向上を図ること とで、幼児教育の質の向上につなげている。						

課題・問題点	
<p>区立幼稚園における運営の円滑化や幼稚園教諭の資質向上を図るため、自主的な研究活動が活性化するように支援を継続していく。</p>	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	認定者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4140	R 7	目標	4,312	4140	4140	4140
				実績	4,140	4209	3576	3435
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	4140	4140	4140	4140	4140	4140	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	認定者数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	認定の割合				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
26		R 7	目標	29	26	26	26	
			実績	26	27	23	22	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	26	26	26	26	26	26		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
全児童・生徒数のうち、援助を必要とする児童・生徒数の割合を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子どもの貧困対策の観点、社会経済情勢の変化に対応して、援助内容、認定基準の妥当性について調査及び研究を行い、必要な対応を図っていく。

課題・問題点
<p>就学援助の認定基準については、生活保護基準を基に運用している。そのため、生活保護基準に変更が生じた際には認定基準の見直しが必要となる。認定基準見直しの際には、国の指針及び他区の動向を考慮し、保護者の負担軽減の観点から検討する必要がある。</p>

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	食料備蓄数				単 位	食
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		46191	37	目 標	75299	46191	46191	45759
				実 績	45928	48318	51272	58282
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	46191	46191	46191	46191	46191	46191	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各小中学校園に、食料、飲料水、防寒具を平成26年度から4か年計画で配備をすすめ、当初の計画の予定食数を指標の目標としたが、平成29年度に配備基準見直しを行い目標値を修正した。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	食料備蓄率(1日分)				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		37	目 標	100	100	100	100	
			実 績	60	104.8	111	127.4	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	100	100	100	100	100	100		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
各小中学校園に、食料、飲料水、防寒具を配布する予定であり、対象校食料備蓄率を指標とし、目標値を100%とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	アレルギー除去食の備蓄等、必要に応じて備蓄内容を修正し、計画的に各学校に備蓄を行った。今後は、備蓄品食料を消費期限前に定期的に入れ替えし、安定的に備蓄を継続していく。

課題・問題点
賞味期限の到来を迎える食糧・飲料水について、入替え時期及び期限が切れる備蓄品の活用方法を検討する必要がある。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防犯カメラの設置・運用校				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		25	R7	目標	25	25	25	25
				実績	25	25	25	25
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	25	25	25	25	25	25	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内全小学校に設置・運用することで、広域的に通学路の安全確保を図ることができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	通学路の防犯カメラの設置・運用台数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
121		R7	目標	125	121	121	121	
			実績	121	121	121	121	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	121	121	121	121	121	121		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
既設カメラを適正に運用することで、通学区域の広域的な安全安心対策が講じられるため。平成28年度までは設置台数を目標値とし設置を行った。必要台数を設置したため、平成29年度以降は、設置済み機器台数について安定的な運用をすることを目標値とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	防犯等のため引き続き防犯カメラの安定的な管理運用を行っていく。

課題・問題点
区内全域にカメラが点在しているため、機器の不具合を発見することを事前に発見することが難しくなっている。機器の安定的な運用をするため、一定のメンテナンス等を継続して実施していく必要がある。

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	学校管理業務委託試行数				単 位	校(園)
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		41	37	目 標	31	33	35	36
				実 績	31	33	37	38
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	37	38	39	40	40	40	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校管理員の退職の状況に合わせ、学校管理業務委託試行を計画的に実施し検証、改善していく。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	学校管理に要する経費の削減(率)				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
78		37	目 標	98	94	92	90	
			実 績	98	94	90	80	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	88	86	84	82	80	78		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
学校管理業務の民間委託を進め、学校管理業務の効率的で効果的な運用を行っていく。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校管理業務委託事業の実施により、管理業務等のサービスの向上とコスト削減が進められている。今後も学校管理業務の更なるサービス向上に向けて仕様の改善を図る必要がある。今後も、学校管理員の退職の状況に合わせて計画的に実施していく。

課題・問題点
学校管理員の退職の状況に合わせ、学校管理業務委託試行を計画的に実施し検証、改善していく必要がある。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	区立幼稚園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		7	7	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	7	7	7	7	7	7	
	実績	7						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立幼稚園数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	区立幼稚園在園児数(5月1日時点)				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
420		7	目標	420	420	420	420	
			実績	380	384	400	338	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	420	420	420	420	420	420		
実績	272							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区立幼稚園の園児数(5月1日時点)を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も区立幼稚園における教育活動の充実を図ることで、幼児教育の向上に資する。

課題・問題点
幼児教育の充実の観点から、教育活動の充実に向けて、必要な対応を図っていく。

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事 業 名	幼稚園保健衛生費				13
目 的	墨田区立幼稚園の園児及び教職員の健康保持・増進を図る。				主管課・係(担当)
					学務課・事務担当
					03-5608-6303
対 象 者	墨田区立幼稚園7園、園児数定員490名(定員35名×2クラス×7園)、教職員数25名				
根拠法令 関連計画	学校教育法、学校保健安全法				
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名
事業内容	墨田区立幼稚園の園児及び教職員の健康保持・増進に必要な経費(園医報酬、新入園児健康診断報償費、教職員健康診断等委託料、日本スポーツ振興センター共済掛金、保健用消耗品及び備品購入費)を計上している。				
経 過	開始年度	昭和44年度		終了予定	
	昭和30年代後半から幼稚園入園希望者が増加し、私立幼稚園だけでは収容しきれなくなったため、それを補完する意味から昭和44年2園(緑幼稚園・第三寺島幼稚園)、昭和46年2園(柳島幼稚園・八広幼稚園)、昭和48年(菊川幼稚園・曳舟幼稚園)、昭和50年1園(立花幼稚園)、昭和55年1園(中川幼稚園)を開設した。その後、区の人口減少に伴い園児数も減少し、平成5年3月中川幼稚園を廃園した。開設当初は1年保育であったが、昭和48年度から2年保育を行っている。なお、昭和57年度から特別な支援を要する幼児の受入れを各クラス35名のうち2名程度全幼稚園で実施している。				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		15,455	15,346	15,517	15,442	15,285	15,199
決算額(令和2年度は見込み)		14,873	14,837	14,842	14,924	14,789	14,651
財 源	国						
	都						
	その他	14,873	14,837	14,842	14,924	8,209	0
一般財源		0	0	0	0	6,580	14,651
執行率(%)		96.2%	96.7%	95.6%	96.6%	96.8%	96.4%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	園医報酬	13,524	報酬	園医報酬	13,524	報酬	園医報酬	13,524
報償費	新入園児健康診断医師謝礼	195	報償費	新入園児健康診断医師謝礼	195	報償費	新入園児健康診断医師謝礼	195
需用費	消耗品費	84	需用費	消耗品費	71	需用費	消耗品費	84
委託料	教職員健康診断等	885	委託料	教職員健康診断等	833	委託料	教職員健康診断等	1,186
負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金	168	負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金	97	負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金	140

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	区立幼稚園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		7	7	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	7	7	7	7	7	7	
	実績	7						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立幼稚園数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	区立幼稚園在園児数(5月1日時点)				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
420		7	目標	420	420	420	420	
			実績	380	384	400	338	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	420	420	420	420	420	420		
実績	272							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区立幼稚園の園児数(5月1日時点)を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も区立幼稚園の園児及び教職員の健康保持・増進を図ることで、幼児教育の向上に資する。

課題・問題点
幼児教育の充実の観点から、園児及び教職員の健康保持・増進に向けて、必要な対応を図っていく。

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事 業 名	学校ICT化推進事業				14
目 的	・校務の情報化:校務の効率化を図り教員が児童生徒に向き合う時間を確保する。 ・教科活動におけるICT活用:より「わかる授業」を実現する。ICTを活用した授業改善を行う。 ・情報教育:児童・生徒の情報活用能力の育成。				主管課・係(担当)
					庶務課 教育情報担当
対 象 者	区立幼稚園・小中学校の教職員及び児童・生徒				
根拠法令 関連計画	第三期教育振興基本計画、教育のIT化に向けた環境整備5か年計画、墨田区行施情報化推進計画、すみだ教育指針				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3、非常勤1、委託 NEC
事業内容	・校務の情報化 平成22年度から校務用PC及び校務支援システムを導入し、指導要録や通知表等の校務事務を軽減している。 ・教科活動におけるICT活用 電子黒板を普通教室・特別教室に整備し、タブレット端末等を各教員に配備。日常的な授業改善ができる環境整備を行っている。 ・情報教育 コンピュータ室の整備、児童生徒端末整備のモデル実施(3クラスに1クラス分の端末整備、小・中学校各1校。H30年度から)を通じ、情報活用能力の育成を図る。 ・学校ICTネットワークの運営、学校ホームページの運営、ICTに係る研修等を行い、学校における情報化の推進を図っている。				
経 過	開始年度	平成21年度	終了予定		
	平成20年度 「区立学校におけるICT化推進計画」策定 平成21年度 校務用PC及び校務支援システムの導入 平成22年度 校務支援システムの運用開始 平成26～28年度 電子黒板、教員用タブレット端末整備 平成27年度 校務用PC等機器更新 平成28年度 クラウドサービス導入(運用開始) 平成30年度～ 児童生徒用端末整備 モデル校(小学校1校、中学校1校) PCルームの機器更新は 各校とも概ね5年(6年)ごとに更新を行っている。 令和元年度 次期校務支援システムの選定				
議会質問 の 状 況	[平成30年1定] 今後のICT整備、特別支援に係るICT活用について [平成31年1定] 統合型校務支援システムの導入について				
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 細目:学校ネットワークシステム運用経費、普通教室等ICT運用経費(小・中)、コンピュータ室管理(小・中)の合計				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		556,821	669,710	715,391	723,028	885,573	980,878
決算額(2年度は見込み)		538,350	660,421	709,692	721,093	788,897	980,878
財 源	国						
	都	4,723	571	617			
	その他						
一般財源		533,627	659,850	709,075	721,093	788,897	980,878
執行率(%)		96.7%	98.6%	99.2%	99.7%	89.1%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
14使用料及び賃借料	校務用PC等リース	149,785	14使用料及び賃借料	校務用PC等リース	148,629	14使用料及び賃借料	校務用PC等リース	179,352
13委託料	PCルーム設定、保守	25,426	13委託料	学校ネット保守	269,091	13委託料	学校ネット保守	428,553
14使用料及び賃借料	PCルーム機器リース	170,451	14使用料及び賃借料	PCルーム機器リース	146,611	14使用料及び賃借料	PCルーム機器リース	118,903
13委託料	普通教室ICT等設定、サポート	27,721	13委託料	普通教室ICT等設定、サポート	18,417	13委託料	普通教室ICT等設定、サポート	31,574
14使用料及び賃借料	普通教室ICT機器リース	140,997	14使用料及び賃借料	普通教室ICT機器リース	146,112	14使用料及び賃借料	普通教室ICT機器リース	147,286

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	教員のICT活用に関する研修の受講率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100	令和7年度	目 標	100	100	100	100
				実績	67.7	69.7	66.6	77.2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	100	100	100	100	100	100
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	教員自身がICTを活用した授業改善を進めたり、児童・生徒によるICT活用を指導するためには、操作方法だけでなく、活用に向けた研修の実施が重要であるため(文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	授業中にICTを活用できると回答した教員の割合				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
95		令和7年度	目 標	90	90	90	90	
			実績	88.3	82.9	82.3	84.5	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目 標	90	90	90	90	90	95	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
ICTを活用した授業改善を実施する上で、教員のICT活用能力が必須のスキルと考えられるため。(文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	<ul style="list-style-type: none"> ・研修について：開催時期を夏季休業日の実施を増やし、より受講しやすくするとともに、電子マニュアル等を充実していくなど集合研修以外の学習方法を検討する。 ・教員のICT活用能力について：各教室に機器を常設したことにより日常的な活用ができる環境になったことにより活用能力(できる、ややできると回答した教員の割合は)80%を維持している。

課題・問題点
<p>ギガスクール構想の推進</p> <p>国の方針に基づき、本区においても児童生徒1人につき端末1台を整備していく。それに合わせて、授業の運営方法や家庭での活用方法についての研究と既存のPCルームの在り方などを検討していく必要がある。</p> <p>働き方改革の推進</p> <p>校務支援システムの導入による業務負担の削減や各教室に設置した電子黒板等によりICTを活用した授業改善が進められている中、教員の働き方改革を推進する上で統合型校務支援システムのさらなる活用が求められている。</p> <p>ICTを活用した授業改善</p> <p>学習指導要領が改定される中、児童生徒にとってのICT活用は欠かせない視点となっている。教員及び児童生徒が自らの道具として日常的に活用ができるよう環境整備等を行っていく必要がある。</p>

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	学校運営連絡協議会開催数(各校)				単位	回/1校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3	R7	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	3	3	3	3	3	3	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	年間計画に基づき、定期的に協議会を開催し、意見交換等を行うことで学校運営の評価・改善に生かしていくため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	学校関係者評価の評定(全幼稚園・小・中学校の平均点)				単位	点
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
3.5		R7	目標	3.5	3.5	3.5	3.5	
			実績	3.4	3.5	3.4	3.5	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
学校関係者評価は、学校の評価活動が訂正に行われていることに対する評価であり、評価結果の平均値向上は、学校運営の評価・改善が適正に図られていると捉えられるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	引き続き、墨田区立幼稚園、学校の教育活動を、保護者や地域住民に公開し、開かれた学校づくりを推進するとともに、法定コミュニティスクールへの移行を検討し、地域社会全体による学校支援の充実を図っていく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動の企画・調整担当者を設置し、学校と地域住民等との連携・協力の一層の推進 ・コミュニティ・スクールとしての学校支援体制の構築

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	新 1 年 生 登 録 率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	R7	目 標	100	100	100	100
				実 績	84	94	93	112
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	100	100	100	100	100	100	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	<ul style="list-style-type: none"> ・登録率100%を目標値とする（児童・生徒1人につき2件までアドレス登録が可能のため、氏名の重複は除く実登録率。なお各校の教職員が登録している場合があり、平成26年度より、学童や児童館の職員も登録している。） ・学校等が配信する情報を迅速に受け取ることができる当システムへの登録の必要性を保護者に理解していただき、登録を促す必要があるため。 							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	総 登 録 率				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		37	目 標	100	100	100	100	
			実 績	91	98	102	115	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	100	100	100	100	100	100		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
<ul style="list-style-type: none"> ・登録率100%を目標値とする（児童・生徒1人につき2件までアドレス登録が可能のため、氏名の重複は除く実登録率。なお各校の教職員が登録している場合があり、平成26年度より、学童や児童館の職員も登録している。） ・有効な情報を学校等が配信することで、当システムの利用価値をより高め、登録率を維持するため。 								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	登録率を維持するとともに、使いやすさやコスト面での見直しを図りながら、本事業を継続していく必要がある。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・保護者、学校側の理解と協力がなければシステムの有効活用が難しいため、今後も双方への周知・働きかけを行っていく必要がある。 ・今年度8月から同種の事業を展開する安全支援課が業者変更を行い、子ども施設課と2課で共同利用となるため、按分額が増加となっている。今後は子ども施設課と連携しながら使いやすさやコスト面について改善できるか検討し、情報配信者と受信者の両者にとって、安心して利用できるサービスであり続けることが求められている。

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	教育広報「いきいき」発行回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4	37	目 標	4	4	4	4
				実 績	4	4	4	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	4						
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	四季や学校行事などにあわせた内容を発行するため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	教育広報「いきいき」発行部数				単 位	部
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
63600		37	目 標	63600	63600	63600	63600	
			実 績	63600	63600	63600	63600	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	64000							
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区立幼小中の全保護者、教員、関係機関に情報周知が広く行われるよう配布するため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	広報「いきいき」は区立幼小中の全保護者、教員、関係機関へ配布しており、教育情報を広く周知する広報の手段としては、有効である。また、広報「いきいき」は四半期に1回の発行のため、記事の精査等により、戦略的な広報に改善する必要がある。

課題・問題点
教育委員会からの情報発信ツールの一つとして有効な手段ではあるが、内容、編集等について、価値の高い情報をより分かり易くするための改善の工夫が必要である。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防犯ブザー購入数				単位	個
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2400	7	目標	2400	2400	2400	2400
				実績	2400	2100	2100	2100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	2400	2400	2400	2400	2400	2400	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新1年生及び故障交換分も含めて必要数を購入しているため指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	新1年生の防犯ブザー配布率				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		7	目標	100	100	100	100	
			実績	100	100	100	100	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	100	100	100	100	100	100		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
新1年生の防犯ブザー配布率を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	防犯グッズの多様化に合わせて、低コストで安全が図られるように研究を進めていく。 また、地域の見守り活動も併せて行う必要がある。

課題・問題点

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	対象区立小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	7	目 標	35	35	35	35
				実 績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	35	35	35	35	35	35	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全小中学校を対象として、3年サイクルで整備を図っているため、対象学校数を指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	対象区立小中学校における執行率				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		7	目 標	100	100	100	100	
			実 績	94.6	96.6	89.7	95.8	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	100	100	100	100	100	100		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区立学校における教材整備は区が実施する必要があり、対象校における執行率を目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	観察や実験を通して理科に興味・関心を持たせ、学力向上に資する取組は重要であり、今後も計画的な整備を行っていく。

課題・問題点

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	バス借上台数				単位	台
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		205	R7	目標	204	205	205	205
				実績	205	205	215	210
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	205	205	205	205	205	205	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	借上げバス台数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	参加児童数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
6,633		R7	目標	6,674	6,744	6,861	6,638	
			実績	6,744	6,861	6,638	6,633	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	6,633	6,633	6,633	6,633	6,633	6,633		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
社会科見学の対象児童数を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	教育課程に位置付けられた学校行事であり、教育の機会均等の精神に基づき、保護者負担の軽減に努め、教育内容の充実を図る。今度も社会科見学に係る交通費を補助することにより、保護者負担を軽減していく。

課題・問題点

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	35	35	35	35	35	35	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる小中学校数を指標及び目標値としている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助冊数				単 位	冊
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
3,083		R7	目標	3,130	3,154	3,132	3,192	
			実績	3,154	3,132	3,192	3,083	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	3,083	3,083	3,083	3,083	3,083	3,083		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助を行った冊数を指標及び目標値としている。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校生活の思い出を綴った卒業記念アルバムを作成することで、児童生徒の母校に対する愛校心の醸成に寄与している。また、作成経費は高額であり、教育の機会均等、子どもの貧困対策の観点からも、教育費の保護者負担の軽減を図るための補助は必要である。学校規模に応じて補助を行うなど、補助内容の妥当性については適宜見直しを行っていく。

課題・問題点

補助金 名称	墨田区立小・中学校卒業記念アルバム購入費補助金		主管課・係(担当)
根拠法令	墨田区立小・中学校卒業記念アルバム購入費補助金交付要綱		学務課・事務担当
補助概要	卒業記念アルバムの作成に係る経費について、保護者負担の軽減のために必要な経費の一部を補助している。		03-5608-6303
目的	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童生徒に対する義務教育の円滑な実施を図る。		
対象	墨田区立小・中学校		
基準	区独自基準		
補助条件	補助対象：卒業生の人数分、校長1冊、卒業学年の担任分、副担任分(特別支援学級の担任を含む)、 学校保管分1冊を合算した冊数 補助単価：1冊あたり 小学校 6,050円、中学校 6,600円 小規模校加算 児童数20人以上30人以下・・・1,650円 児童数20人未満・・・3,300円		
経過	開始年度	平成14年度	終了予定
議会質問 の状況			
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額(事業費)		19,996	20,584	20,151	20,046	20,086	20,326
決算額(令和2年度は見込み)		19,772	19,451	19,433	19,845	19,568	20,326
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		19,772	19,451	19,433	19,845	19,568	20,326
執行率(%)		98.9%	94.5%	96.4%	99.0%	97.4%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象校数に応じ、卒業生が少ない学校には小規模校加算を行う等、各校の実情に応じた補助の状況を確認することができる。目標値については、35校(小学校25校、中学校10校)で設定している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	対象冊数				単位	冊
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3,083	R7	目標	3,130	3,154	3,132	3,192
				実績	3,154	3,132	3,192	3,083
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,083	3,083	3,083	3,083	3,083	3,083
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助冊数に応じ、卒業生(特別支援学級含む)、卒業学年の担任分、副担任分、校長分、学校保管分に対する冊数合計を確認することができる。目標値については、前年度比で設定している。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		学校生活の思い出を綴った卒業記念アルバムを作成することで、児童生徒の母校に対する愛校心の醸成に寄与している。また、作成経費は高額であり、教育の機会均等、子どもの貧困対策の観点からも、教育費の保護者負担の軽減を図るための補助は必要である。学校規模に応じて補助を行うなど、補助内容の妥当性については適宜見直しを行っていく。						

課題・問題点	

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	奨学生支給人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		10	37	目標	10	10	10	10
				実績	6	5	6	9
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	奨学生の支給人数により貸付事業状況が確認できることから指標を奨学生支給人数とし、目標値は10人とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	奨学金予算執行率				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		37	目標	100	100	100	100	
			実績	100	100	100	42.5	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	100	100	100	100	100	100	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金の執行状況の成果を確認するため奨学金予算執行率を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	法令、定款等に基づき適正に育英会事業を実施した。また、貸付時期も増やし、柔軟に貸付を行うことができるしくみとした。 今後は、公益財団法人墨田育英会への奨学生の申し込みが減少傾向にあるため、奨学生が増加するよう改善の必要がある。

課題・問題点
新規申込者の増加に向け、より効果的な周知方法等を検討する必要がある。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象校(延べ)				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		18	R7	目標	14	18	18	18
				実績	18	18	16	15
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	18	18	18	18	18	18	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	徒歩による移動を行っている学校を除き、交通費の補助を行っている学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助学年数(延べ)				単位	学年
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
30		R7	目標	25	28	30	30	
			実績	28	30	25	23	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	30	30	30	30	30	30		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助学年数を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	校外施設見学は教育課程に位置付けられており、教科学習の理解を深めるとともに、保護者負担の軽減を図る。校外施設見学に係る学習環境の整備に努め、学力向上に資するとともに、今後も保護者負担の軽減にも配慮していく。

課題・問題点

補助金 名称	校外施設見学交通費補助金		主管課・係（担当）	
根拠法令	校外施設見学交通費補助金交付要綱		学務課・事務担当	
補助概要	プラネタリウム・すみだ郷土文化資料館・すみだ北斎美術館見学を実施するにあたり、区立小学校児童に対して交通費を補助することで、保護者の私費負担の軽減を図る。		03-5608-6303	
目的	校外施設見学は教育課程に位置付けられており、教科学習の理解を深めるとともに、保護者負担の軽減を図る。			
対象	校外施設見学（プラネタリウム・すみだ郷土文化資料館・すみだ北斎美術館）を実施する区立小学校児童の保護者			
基準	区独自基準			
補助条件	補助金の対象となる交通費は、最も合理的な経路及び方法により、学校と校外施設をそれぞれ往復するバス運賃及び鉄道運賃相当額とする。支給回数は校外施設ごとに、各学年1年度につき1回とする。			
経過	開始年度	平成18年度	終了予定	
議会質問 の状況				
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		259	589	583	361	572	424
決算額（令和2年度は見込み）		234	292	301	290	243	424
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		234	292	301	290	243	424
執行率（％）		90.3%	49.6%	51.6%	80.3%	42.5%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象校(延べ)				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		18	R7	目標	14	18	18	18
				実績	18	18	16	15
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	18	18	18	18	18	18
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	徒歩による移動を行っている学校を除き、交通費の補助を行っている学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助学年数(延べ)				単位	学年
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		30	R7	目標	25	28	30	30
				実績	28	30	25	23
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		30	30	30	30	30	30	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助学年数を指標及び目標値とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		校外施設見学は教育課程に位置付けられており、教科学習の理解を深めるとともに、保護者負担の軽減を図っている。校外施設見学に係る学習環境の整備に努め、学力向上に資するとともに、今後も保護者負担の軽減に配慮していく。						

課題・問題点	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象校				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		22	R7	目標	22	22	22	22
				実績	22	22	22	21
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	22	22	22	22	22	22	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	徒歩による移動を行っている学校を除き、交通費の補助を行っている学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	対象児童生徒数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
2,590		R7	目標	2,589	2,500	2,590	2,590	
			実績	2,476	2,590	2,473	2,496	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
対象児童生徒数を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	オーケストラ鑑賞を行うことで、文化芸術への関心を高め、情操教育の向上に資するとともに保護者負担の軽減を図っている。連合行事の参加に係る交通費を補助することにより、文化芸術に親しむ機会を積極的に確保するとともに、保護者の負担軽減にも配慮していく。

課題・問題点

補助金名称	墨田区立小・中学校音楽行事補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区立小・中学校音楽行事補助金交付要綱			学務課・事務担当
補助概要	すみだトリフォニーホールで実施するオーケストラ鑑賞教室に参加する児童生徒に対して、保護者の私費負担の軽減を図るため交通費を補助している。			03-5608-6303
目的	オーケストラ鑑賞を行うことで、文化芸術への関心を高め、情操教育の向上に資するとともに保護者負担の軽減を図る。			
対象	オーケストラ鑑賞教室に参加する児童生徒の保護者			
基準	区独自基準			
補助条件	学校と会場間の交通費を補助対象とし、借り上げバスを使用する場合は1台あたり6万5千円を上限とする。			
経過	開始年度	平成18年度	終了予定	
議会質問の状況				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		994	1,156	1,150	991	1,129	1,338
決算額（令和2年度は見込み）		967	980	995	958	1,084	1,338
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		967	980	995	958	1,084	1,338
執行率（％）		97.3%	84.8%	86.5%	96.7%	96.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象校				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		22	R7	目標	21	22	22	22
				実績	22	22	22	21
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	22	22	22	22	22	22
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	徒歩による移動を行っている学校を除き、交通費の補助を行っている学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	対象児童生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2,590	R7	目標	2,589	2,500	2,590	2,590
				実績	2,476	2,590	2,473	2,496
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
対象児童生徒数を指標及び目標値とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		オーケストラ鑑賞を行うことで、文化芸術への関心を高め、情操教育の向上に資するとともに保護者負担の軽減に繋げている。連合行事の参加に係る交通費を補助することにより、文化芸術に親しむ機会を積極的に確保するとともに、保護者の経済的負担にも配慮していく。						

課題・問題点	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	小・中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	35	35	35	35	35	35	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる小・中学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	連合行事開催数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
9		R7	目標	9	9	9	9	
			実績	9	9	9	7	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	9	9	9	9	9	9		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
連合行事開催数値を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	各学校で行われている学芸的行事を区内の小・中学校に対して発表する機会を設けることで、児童生徒の文化的情操や学習意欲を高めることに繋がっている。児童生徒の文化的情操教育や学習意欲の向上に向けて支援を継続していく。

課題・問題点

補助金名称	墨田区立小・中学校連合行事補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区立小・中学校連合行事補助金交付要綱			学務課・事務担当
補助概要	区立小・中学校の各種連合行事（連合学芸会、連合展覧会、連合音楽会、特別支援学級合同送別会）に係る経費の補助			03-5608-6303
目的	各学校で行われている学芸的行事を区内の小・中学校に対して発表する機会を設けることで、児童生徒の文化的情操や学習意欲を高めることにつなげる。			
対象	区立小・中学校の各種連合行事（連合学芸会、連合展覧会、連合音楽会、特別支援学級合同送別会）			
基準	区独自基準			
補助条件	区立小・中学校の各種連合行事（連合学芸会、連合展覧会、連合音楽会、特別支援学級合同送別会）に係る経費を年度に1回補助する。			
経過	開始年度	平成18年度	終了予定	
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和元年度
予算額（事業費）		4,131	4,085	4,259	4,253	4,200	4,156
決算額（令和2年度は見込み）		3,674	3,818	3,795	4,004	3,529	4,156
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		3,674	3,818	3,795	4,004	3,529	4,156
執行率（％）		88.9%	93.5%	89.1%	94.1%	84.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	小・中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる小・中学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	連合行事開催数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		9	R7	目標	9	9	9	9
				実績	9	9	9	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		9	9	9	9	9	9	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
連合行事開催数を指標及び目標値とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		各学校で行われている学芸的行事を区内の小・中学校に対して発表する機会を設けることで、児童生徒の文藝的情操や学習意欲を高めることに繋がっている。児童生徒の文藝的情操教育の推進や学習意欲の向上に向けて支援を継続していく。						

課題・問題点	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	参加大会数(延べ)				単 位	大会
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		109	R7	目標	85	86	101	101
				実績	86	101	101	109
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	109	109	109	109	109	109
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	参加大会数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	参加生徒数(延べ)				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
1,007		R7	目標	800	833	974	1,003	
			実績	833	974	1,003	1007	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加生徒数を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	生徒の部活動大会参加に係る交通費等を補助することにより、部活動の活性化、保護者負担を軽減する必要がある。区を代表して大会に参加する生徒のスポーツ・文化の実践の機会を保障し、教育費の保護者負担の軽減を図る観点から、区が交通費を負担することが妥当である。

課題・問題点

補助金名称	中学校部活動大会参加者交通費等補助金		主管課・係（担当）
根拠法令	中学校部活動大会参加者交通費等補助金交付要綱		学務課・事務担当
補助概要	区立中学校の部活動に係り、区を代表して大会等に選手及び出演者として参加する生徒の交通費等を補助している。		03-5608-6303
目的	区を代表して出場する生徒の部活動大会への参加費用を補助することで、スポーツ・文化の実践の機会を保障し、生徒自身の健全な育成に資する。		
対象	墨田区立中学校に在籍し、区を代表して大会等に選手及び出演者として参加する生徒の保護者		
基準	区独自基準		
補助条件	墨田区立中学校に在籍し、区を代表して大会等に選手及び出演者として参加していること。		
経過	開始年度	平成20年度	終了予定
議会質問の状況			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		3,484	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
決算額（令和2年度は見込み）		3,483	2,077	2,526	2,617	2,798	3,000
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		3,483	2,077	2,526	2,617	2,798	3,000
執行率（％）		100.0%	69.2%	84.2%	87.2%	93.3%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	参加大会数(延べ)				単位	大会
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		109	R7	目標	85	86	101	101
				実績	86	101	101	109
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	101	101	101	101	101	101
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	参加大会数に応じ、生徒が参加した大会数を確認することができる。目標値については、前年度比で設定している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	参加生徒数(延べ)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,007	R7	目標	800	833	974	1,003
				実績	833	974	1,003	1,007
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加生徒数に応じ、区を代表して都大会以上の大会に参加した生徒数を確認することができる。目標値については、前年度比で設定している。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		生徒の部活動大会参加に係る交通費等を補助することにより、部活動の活性化、保護者負担を軽減する必要がある。区を代表して大会に参加する生徒のスポーツ・文化の実践の機会を保障し、教育費の保護者負担の軽減を図る観点から、区が交通費等を負担することが妥当である。						

課題・問題点							

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	周年記念校				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目 標	5	11	4	8
				実績	5	11	4	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	7	4	11	4	9	7	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	周年記念校を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	周年記念誌発行率				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		R7	目 標	100	100	100	100	
			実績	100	100	100	87.5	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	100	100	100	100	100	100		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
周年記念誌発行率を目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	周年を機会に学校の歴史や伝統を記録し、児童が母校への認識を深め、新しい伝統を育むとともに、魅力ある学校づくりを推進するため必要な事業であるため、今後も周年に合わせて記念誌発行を行っていく。

課題・問題点

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	貸与品支給延べ人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		177	37	目 標	204	201	198	195
				実 績	198	194	155	215
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	250	189	186	183	180	177	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	指標は、貸与の必要数として予算上見込んでいた数とした。目標値は、平成28年度の数値を目標値とし、学校管理員の貸与数の減少を見込んだ数値を最終目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
			目 標					
			実 績					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標								
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	毎年度、同額程度で推移する見込みである。

課題・問題点	
特になし	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	35	35	35	35	35	35	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校運営交付金の対象校数を目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	実施校数				単位	校
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
35		R7	目標	35	35	35	35	
			実績	35	35	35	35	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	35	35	35	35	35	35		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
交付金を活用して特色ある学校づくりを推進していることが確認できる実施校数を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校運営交付金により、校長権限による特色ある学校づくりや魅力ある学校づくりの推進を図られている。制度運用から10年を経過しており、事務の効率化や学校経営における学校長の権限を強化する観点から、予算の一律配当の見直しや他事業との統合も視野に入れ、その在り方を検討していく。

課題・問題点	